

兵庫県下の経済動向

平成23年3月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	1
生 産	2
個 人 消 費	4
設 備 投 資	6
住 宅 投 資	8
公 共 工 事	9
貿 易	10
物 価	11
雇 用	13
信 用 保 証	15
金 融	16
倒 産	17

【概 況】

最近の県内景気は、持ち直しを続けているが、そのペースは一段と鈍化している。輸出は、増加を続けているものの、その伸びは鈍化している。生産は、増加ペースが一段と鈍化している。設備投資は、下げ止まっている。個人消費は、持ち直しの動きがみられる中で、耐久消費財に駆け込み需要の反動減がみられる。また、住宅投資は持ち直し基調にある一方、公共投資は減少している。この間、雇用・所得環境は依然厳しい状況にあるが、改善の動きがみられている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が子ども服や宝飾品などが低迷し、7か月連続で前年を下回った。乗用車販売は、エコカー補助金終了の影響により、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車とも減少したことから、6か月連続で前年を下回った。家電販売は、エコポイント制度見直し前の駆け込み需要の反動から、薄型テレビを中心に大幅に減少している。こうした中で、スマートフォン等の販売好調な品目もみられている。

設備投資は、製造業がほぼ横ばいの計画となっているほか、非製造業が増加計画となっていることから、2009年度に大きく落ち込んだ後、小幅ながら増加に転じる計画となっている。

住宅投資は、貸家、持家が増加したものの、分譲が減少したことから、全体では2か月振りに前年を下回った。

公共工事は、神戸市、国が増加したものの、兵庫県などが減少したことから、3か月連続で前年を下回った。

貿易は、輸出が米国、EU向けが増加し、13か月連続で前年を上回った。また、輸入については3か月連続で前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、化学工業などの上昇により2か月連続で上昇した。

雇用関係では、有効求人倍率は前月を上回り、新規求人数は前年を上回った。

また、所定外労働時間は前年を上回ったものの、一人当たり名目賃金および常用労働者数は前年を下回った。

金融情勢は、預金が前年を上回って推移しているものの、貸出については前年を下回って推移している。

企業倒産は、件数および負債総額とも前月および前年を上回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向。

12月の兵庫DIは、先行指数71.4%、一致指数50.0%、遅行指数75.0%となった。

12月の兵庫CIは、先行指数91.6、一致指数92.8、遅行指数102.0となった。

兵庫DIは、先行指数が3か月ぶり、遅行指数が6か月連続で好不況の判断の分かれ目となる50%を上回り、一致指数は50%となった。

一方、兵庫CIは、先行指数が2か月連続、一致指数が4か月ぶりに前月差増となり、遅行指数は2か月ぶりに前月差増となった。

県統計課は「景気の足踏み状態が続いており、先行きは悪化の兆しがある」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

1月の県鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済、速報)は97.1、前月比0.2%上昇。出荷指数は95.7、同0.4%上昇。在庫指数は109.1、同1.1%上昇。在庫率は117.0、同5.7%低下。生産指数、出荷指数は2か月連続で上昇、在庫指数についても2か月連続で上昇した。

前年同月比(原指数)では、生産が3.4%増で14か月連続で上昇、出荷も3.2%増で14か月連続で上昇した。また在庫は9.6%増で6か月連続で上昇した。

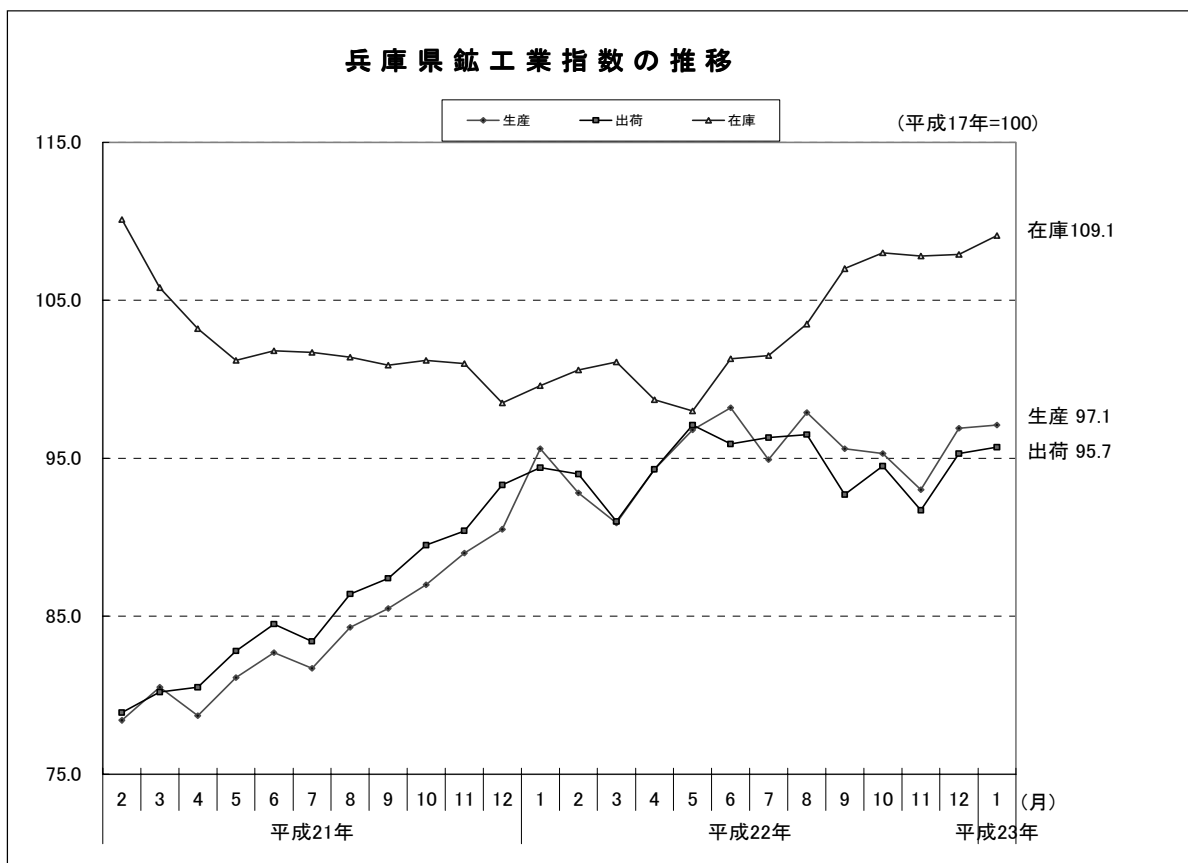
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、PDPモジュール等の「電子部品・デバイス」が20.0%、パーソナルコンピュータ等の「情報通信機械」が12.7%、化粧品等の「化学」が8.6%、ガス風呂がま等の「金属製品」が6.2%、普通鋼鋼管等の「鉄鋼」が4.3%、各々上昇したものの、清酒等の「食料品」が8.7%、蒸気タービン部品等の「一般機械」が3.2%、船用ディーゼル機関等の「輸送機械」が3.1%、電力変換装置等の「電気機械」が0.8%、各々低下した。

県統計課は、「兵庫県の生産活動は、横ばいで推移している」としている。

1月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成17年=100)

区 分	季節調整済指数	対前月比増減(%)	原 指 数	
				対前年同月比増減(%)
生 産	97.1	0.2	87.4	3.4
出 荷	95.7	0.4	84.6	3.2
在 庫	109.1	1.1	112.3	9.6
在 庫 率	117.0	5.7	132.7	0.0

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課



1月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成17年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減 %	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄 鋼	97.4	1.0	上昇	普通鋼鋼管、鋼半製品、粗鋼、銑鉄
			低下	亜鉛めっき鋼板、普通鋼鋼帯、鍛鋼品、鋳鉄管
金属製品	90.3	6.2	上昇	ガス風呂がま、ガス湯沸器、石油温水給湯暖房機、橋りょう
			低下	機械刃物、PC鋼より線、金網、鉄くぎ
一般機械	101.2	3.2	上昇	ショベル系掘削機械、建設用クレーン、はん用内燃機関、圧縮機
			低下	蒸気タービン部品、混合機・かくはん機・粉碎機、プレス用金型、ボイラ部品
電気機械	118.3	0.8	上昇	開閉制御装置、HIDランプ、一般用タービン発電機、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)
			低下	電力変換装置、リチウムイオン蓄電池、太陽電池モジュール、電気がま
情報通信 機械	97.9	12.7	上昇	パーソナルコンピュータ、カーナビゲーション、テレメータ・テレコントロール、レーダ装置
			低下	搬送装置、固定通信装置、陸上移動通信装置(携帯電話以外)
電子部品 デバイス	166.1	20.0	上昇	PDPモジュール、アクティブ型液晶素子(7.7インチ以上)、レーザダイオード、スイッチング電源
			低下	電界効果型トランジスタ、IGBT、シリコントランジスタ(1W以上)、シリコンダイオード
輸送機械	78.9	3.1	上昇	機関部品、鋼船、特殊自動車、シャシー・車体部品
			低下	船用ディーゼル機関、旅客車、船用蒸気タービン、ショベルトラック
化 学	100.6	8.6	上昇	化粧品、無水酢酸、アクリル酸エステル、印刷インキ
			低下	石油化学品製造用触媒、二塩化エチレン、医薬品、ポリスチレン
食 料 品	87.7	8.7	上昇	米菓、しょうゆ、肉製品、冷凍調理食品
			低下	清酒、パン、めん類、砂糖

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた2月の県内百貨店売上高は、前年同月比0.5%減の152億6500万円となり、7か月連続で前年を下回った。子ども服や宝飾品などが低迷する一方、紳士服や食品などは堅調に推移し、全体の減少幅は縮小した。東日本大震災の影響については、東北関連のイベントを中止したり、一部商品が入荷しなかったりする県内店舗もあり、3月も売上減は避けられない情勢である。

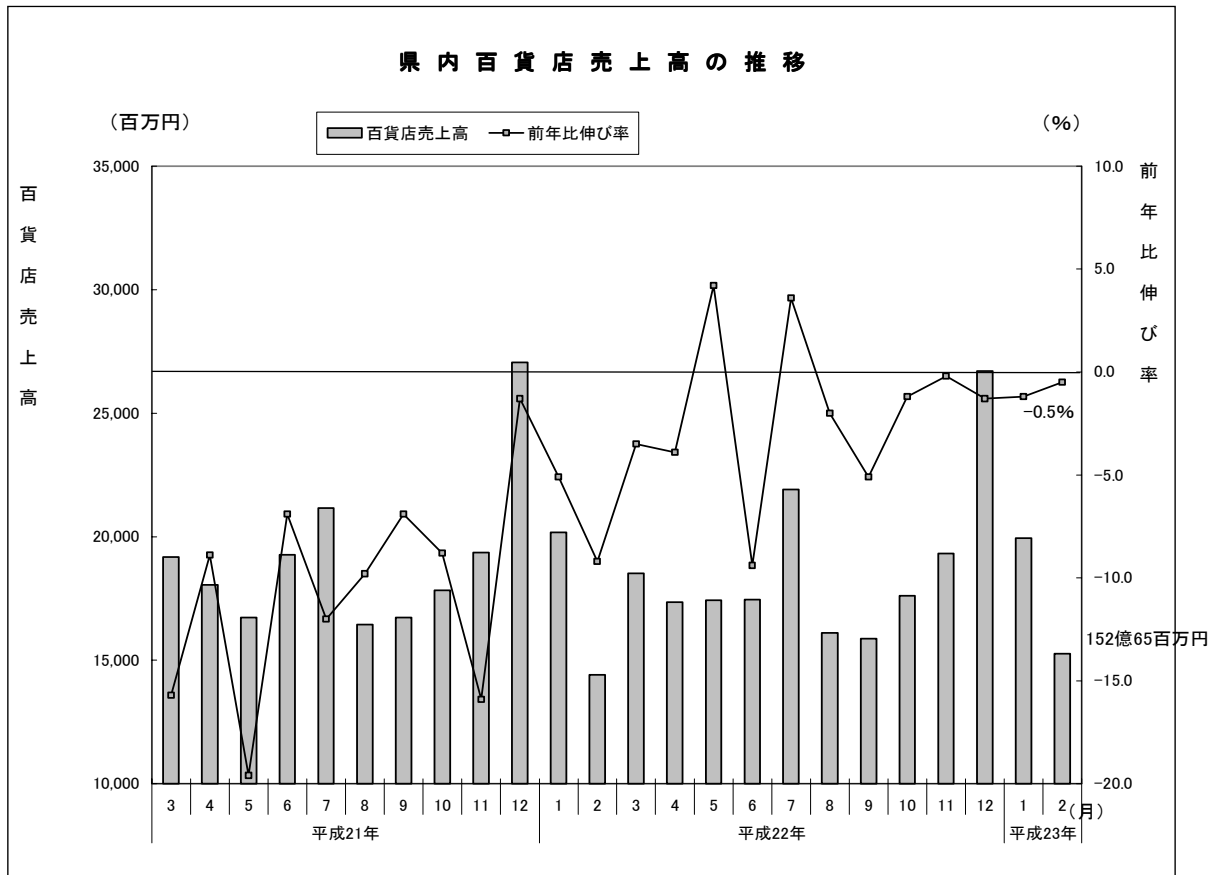
2月の県内百貨店売上高

品目	地区		
	神戸	姫路	合計
紳士服・洋品	595(1.6)	183(0.9)	778(1.0)
婦人服・洋品	3,546(1.4)	575(4.8)	4,122(1.9)
子供服・洋品	403(5.3)	63(4.4)	467(5.2)
身の回り品	1,282(4.3)	224(7.5)	1,507(2.7)
家庭用品	601(3.0)	126(7.0)	727(1.4)
食料品	3,955(1.0)	819(1.1)	4,774(1.0)
雑貨	1,664(3.2)	372(10.9)	2,037(4.7)
その他	608(0.1)	241(10.8)	850(3.4)
計	12,658(0.6)	2,607(0.8)	15,265(0.5)

* 単位百万円、未満切捨て。()内は前年同月比伸び率%

資料：兵庫県百貨店協会

* 神戸地区には芦屋・宝塚、姫路地区には加古川を含む。



【個人消費】『新車登録』

県内2月の乗用車新車登録台数は13,994台、前年同月比15.2%減と6か月連続で前年同月の実績を下回った。エコカー補助金終了の影響によるもの。

2月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は4,691台(前年同月比18.2%減)、小型乗用車は4,662台(同17.5%減)、軽乗用車は4,641台(同9.5%減)、乗用車合計で13,994台(同15.2%減)となった。

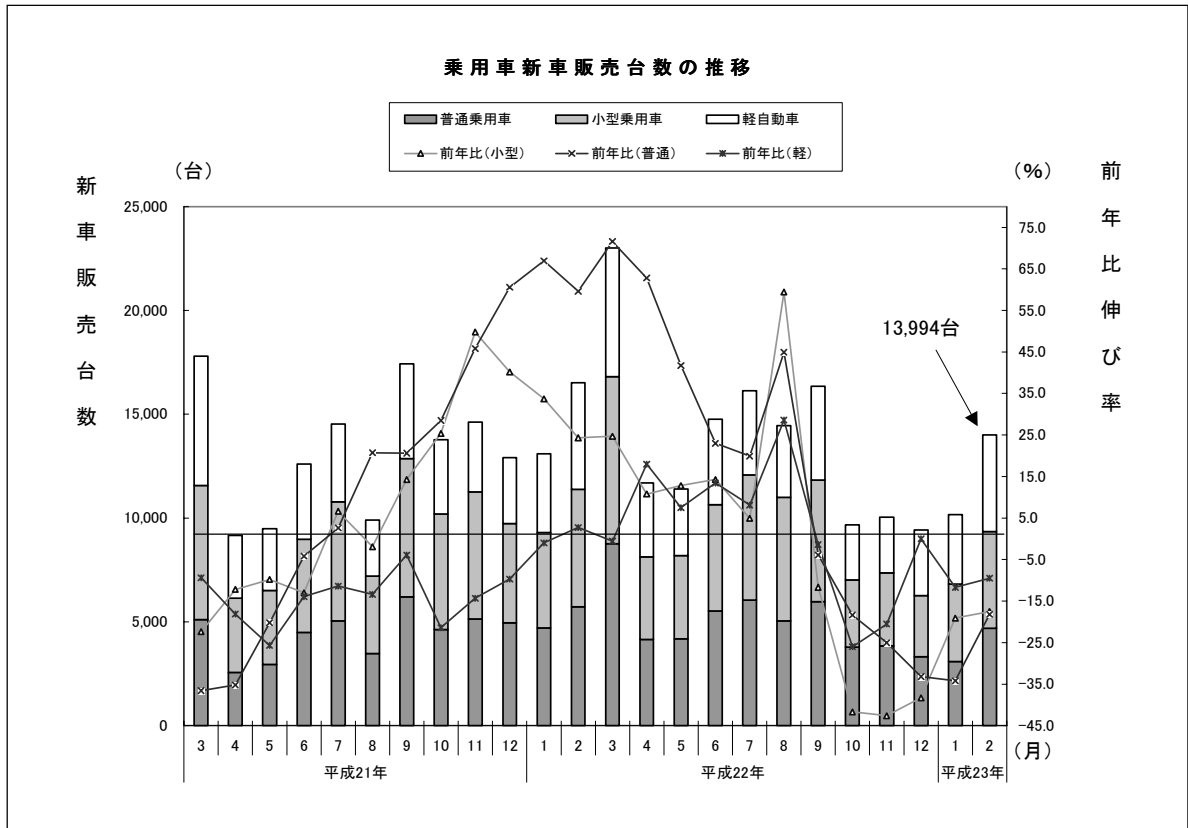
また貨物車等では、普通貨物車は205台(前年同月比37.6%増)、小型貨物車は552台(同1.7%増)、軽貨物車は1,350台(同6.5%減)、バスは16台(同72.4%減)となった。

2月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	4,691	18.2	107,345	18.4
小型乗用車	4,662	17.5	119,346	14.0
軽乗用車	4,641	9.5	114,341	8.7
乗用車合計	13,994	15.2	341,032	13.8
普通貨物車	205	37.6	8,342	10.7
小型貨物車	552	1.7	16,511	6.8
軽貨物車	1,350	6.5	34,313	10.0
貨物車合計	2,107	1.4	59,166	3.2
バス	16	72.4	1,090	27.5
登録車総計	16,117	13.8	401,288	12.4

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が3月9日に発表した機械受注統計によると、平成23年1月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、22年12月前月比6.6%減の後、23年1月は同19.4%増の2兆4,918億円となった。

このうち民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月前月比1.7%増の後、1月は同4.2%増の7,661億円となった。

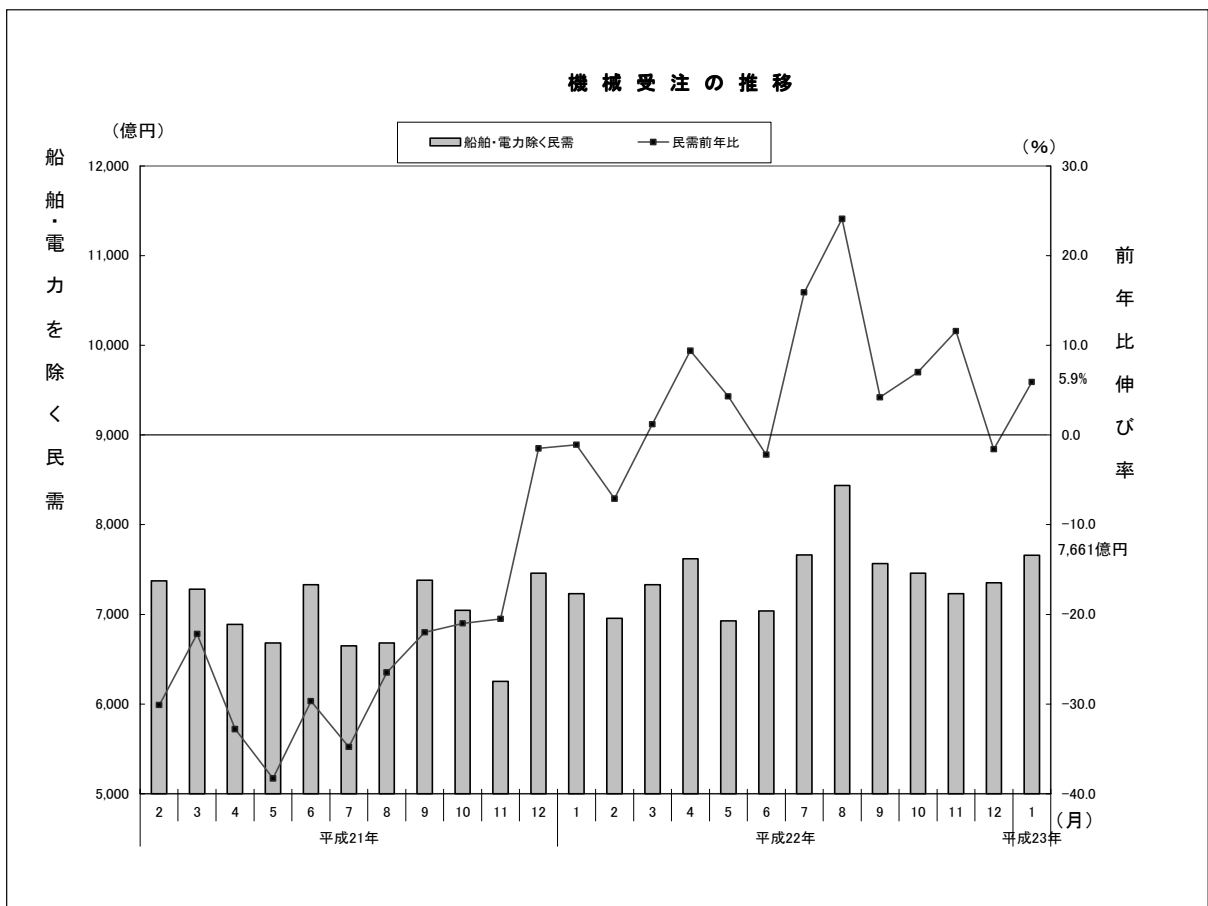
内訳をみると、製造業が同7.2%増の3,263億円、非製造業(船舶・電力を除く)が同2.7%減の4,178億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、その他輸送用機械(237.1%増)、造船業(112.0%増)、非鉄金属(94.8%減)、金属製品(73.5%増)、化学工業(30.5%)等の9業種で、情報通信機械(30.9%減)、石油製品・石炭製品(33.4%減)、パルプ・紙・紙加工品(24.7%減)、窯業・土石製品(18.2%減)、電気機械(11.2%減)等の8業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、不動産業(50.0%増)、運輸業(44.9%増)、鉱業(30.0%増)、卸売・小売業(29.1%増)等の7業種で、電力業(43.3%減)、金融・保険業(34.5%減)、通信業(11.6%減)等の5業種は減少となった。

兵庫県下においては、2010年度設備投資額は、製造業がほぼ横ばいを見込んでいるほか、非製造業が増加を見込んでおり、全産業では増加計画となっている。

* 全国企業短期経済観測調査(短観)結果。2010年12月 兵庫県
設備投資計画：全産業前年度比+2.3%(製造業+1.0%、非製造業+9.1%)



機械受注統計（平成23年1月分）

	22年 1~3月 実績	22年 4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	23年 1~3月 見通し	22年 10月 実績	11月 実績	12月 実績	1月 実績
受注総額	58,247 (9.0) [17.4]	55,988 (-3.9) [23.7]	62,207 (11.1) [24.8]	61,827 (-0.6) [15.1]	67,095 (8.5) [19.9]	21,364 (6.6) [22.9]	19,587 (-8.3) [16.5]	20,876 (6.6) [8.8]	24,918 (19.4) [31.2]
民需	25,854 (3.0) [0.2]	24,955 (-3.5) [-2.0]	29,212 (17.1) [15.3]	28,137 (-3.7) [12.5]	28,503 (1.3) [11.0]	8,761 (-0.9) [5.4]	8,205 (-6.3) [13.2]	11,171 (36.1) [16.9]	9,475 (-15.2) [13.1]
” (Ex 船・電)	21,514 (2.9) [-1.8]	21,589 (0.3) [3.3]	23,662 (9.6) [13.0]	22,041 (-6.9) [4.9]	22,629 (2.7) [6.1]	7,457 (-1.4) [7.0]	7,230 (-3.0) [11.6]	7,353 (1.7) [-1.6]	7,661 (4.2) [5.9]
製造業	9,129 (14.2) [29.2]	8,342 (-8.6) [13.2]	9,357 (12.2) [34.3]	8,948 (-4.4) [11.6]	10,392 (16.1) [19.2]	2,803 (1.4) [4.2]	3,101 (10.6) [25.0]	3,044 (-1.9) [8.3]	3,263 (7.2) [11.0]
非製造業 (Ex 船・電)	12,471 (-3.7) [-15.0]	13,192 (5.8) [-2.4]	14,499 (9.9) [2.3]	13,040 (-10.1) [-0.3]	12,279 (-5.8) [-2.7]	4,616 (-8.7) [6.2]	4,132 (-10.5) [3.9]	4,292 (3.9) [-7.9]	4,178 (-2.7) [2.1]
官公需	6,861 (2.7) [-1.9]	6,845 (-0.2) [-4.8]	7,146 (4.4) [-10.1]	6,893 (-3.5) [2.6]	6,137 (-11.0) [-15.2]	2,421 (9.7) [13.4]	2,383 (-1.6) [3.9]	2,089 (-12.3) [-7.9]	2,046 (-2.1) [-19.4]
外需	22,275 (13.4) [72.2]	22,806 (2.4) [94.2]	23,919 (4.9) [54.1]	24,633 (3.0) [22.4]	31,474 (27.8) [53.0]	9,544 (16.0) [51.5]	7,847 (-17.8) [24.4]	7,241 (-7.7) [3.5]	12,411 (71.4) [72.3]
代理店	2,356 (7.9) [12.6]	2,408 (2.2) [32.4]	2,457 (2.0) [22.1]	2,370 (-3.5) [8.4]	2,316 (-2.3) [4.6]	724 (-5.1) [2.8]	855 (18.1) [15.6]	792 (-7.4) [6.8]	889 (12.3) [15.3]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内1月の新設住宅着工戸数は、総数で2,232戸(前年同月比2.6%減)となり、持家、貸家が増加したものの、分譲住宅が減少し、全体では2か月ぶりに前年を下回った。また、前月比では1,041戸の減少となった。

1月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	747	17.8	22,299	5.5
・分譲住宅	737	27.8	19,903	22.3
貸家系・貸家	740	19.7	23,989	11.3
・給与住宅	8	55.6	518	5.5
総数	2,232	2.6	66,709	2.7

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

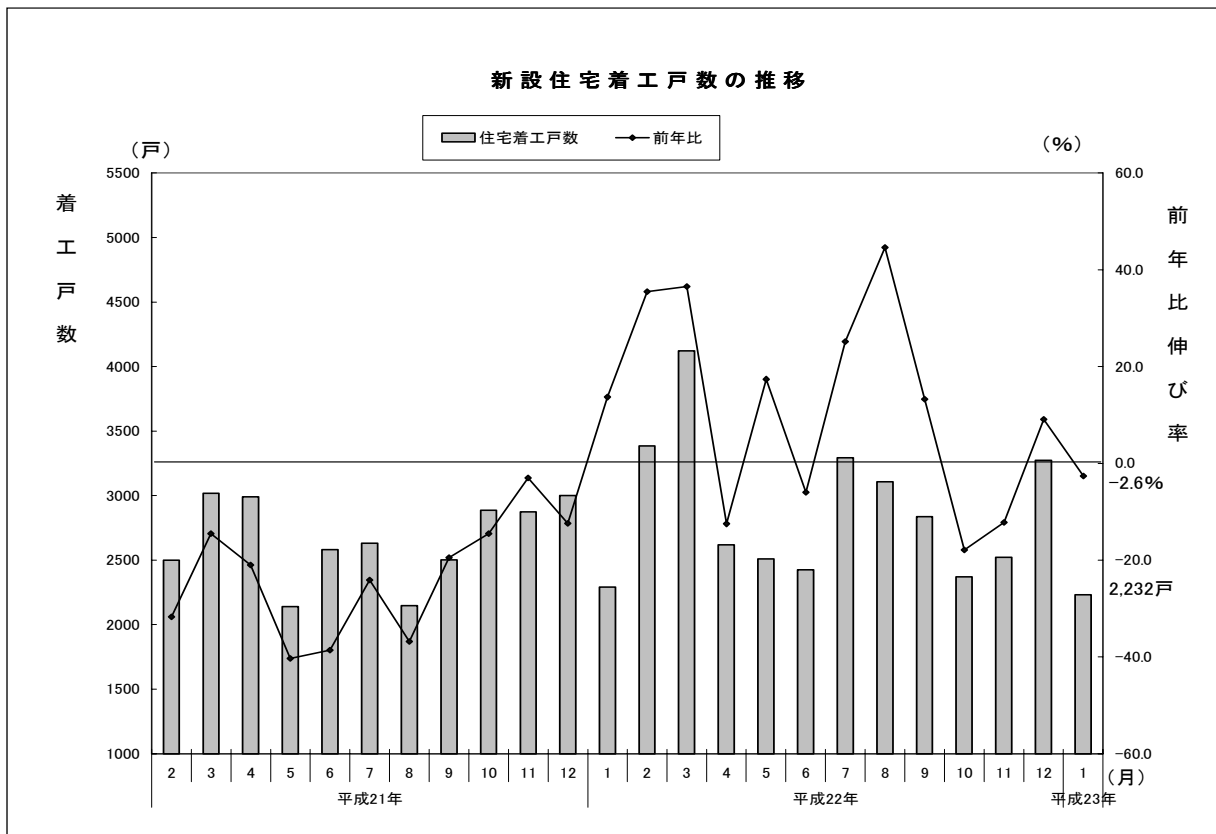
1月の地域別着工戸数

(戸)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	568	452	435	308	83	253	62	21	9	41	2,232
前月比	-148	+395	142	-196	-52	-283	-52	-26	-17	-14	-1,041

資料：兵庫県住宅計画課

平成22年4月～平成23年1月の新設住宅着工累計は、総数で27,190戸、前年同期比1,143戸の増加となった。利用関係別では「持家」が9,547戸(前年同期比5.3%増)、「分譲住宅」が8,169戸(同4.9%増)、「貸家」が9,174戸(同7.7%増)、「給与住宅」が300戸(同55.5%減)となった。



【公共工事】

1月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況で見ると、件数は347件で前年同月比25.5%の減少、請負金額は185億80百万円で同13.4%の減少となり、金額ベースで3か月連続で前年同月を下回った。

発注者別(金額ベース)にみると、「神戸市」が前年同月比22.9%、「国」同20.1%、「独立行政法人等」同0.2%の増加となったものの、「神戸市を除く市町」同57.5%、「その他の団体」同35.4%、「兵庫県」同20.1%の減少となり、前年同月を下回った。

地域別(金額ベース)では、淡路(前年同月比221.9%増) 阪神南(同211.7%増) 神戸市(同56.9%増)、北播磨(同35.7%増)で増加となったが、阪神北(同87.1%減) 東播磨(同73.0%減) 但馬(同55.2%減) 西播磨(同25.7%減) 中播磨(同15.1%減)等では減少となった。

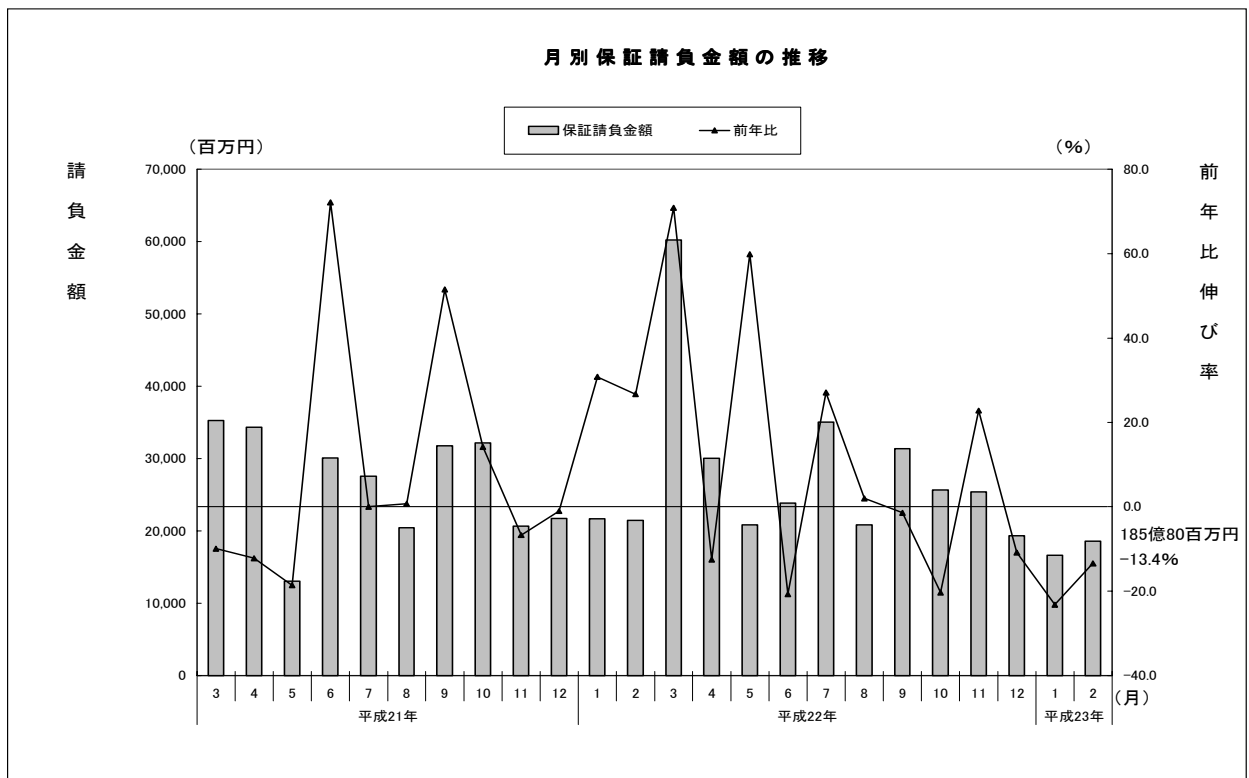
請負金額を平成22年度(22年4月~23年2月)の累計で見ると、2,675億73百万円となり、前年同期比2.7%の減少となった。

2月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細
国	14(22.2)	6,012(20.1)	姫路北B P石倉トンネル工事、神戸港ポートアイランド(第2期)地区岸壁改良工事
独立行政法人等	19(58.3)	3,270(0.2)	第二神明道路ETC設備更新工事、阪神高速道路大道工区交差部街路復旧その他工事
兵庫県	180(22.7)	5,331(20.1)	開工第4号新病院事業用地敷地造成工事
神戸市	38(15.2)	1,281(22.9)	
神戸市を除く市町	83(44.7)	1,631(57.5)	
その他の団体	13(35.0)	1,052(35.4)	
合計	347(25.5)	18,580(13.4)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成23年1月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は5,840億円、前年同月比6.1%の増加で、総額ベース13か月連続の増加となった。輸出は、プラスチックなどが減少したものの、建設用・鉱山用機械、半導体等製造装置などが増加した。一方輸入は、たばこなどが減少したものの、有機化合物、非鉄金属などが増加した。

輸出は3,650億円(前年同月比4.7%増加)と13か月連続で前年を上回った。

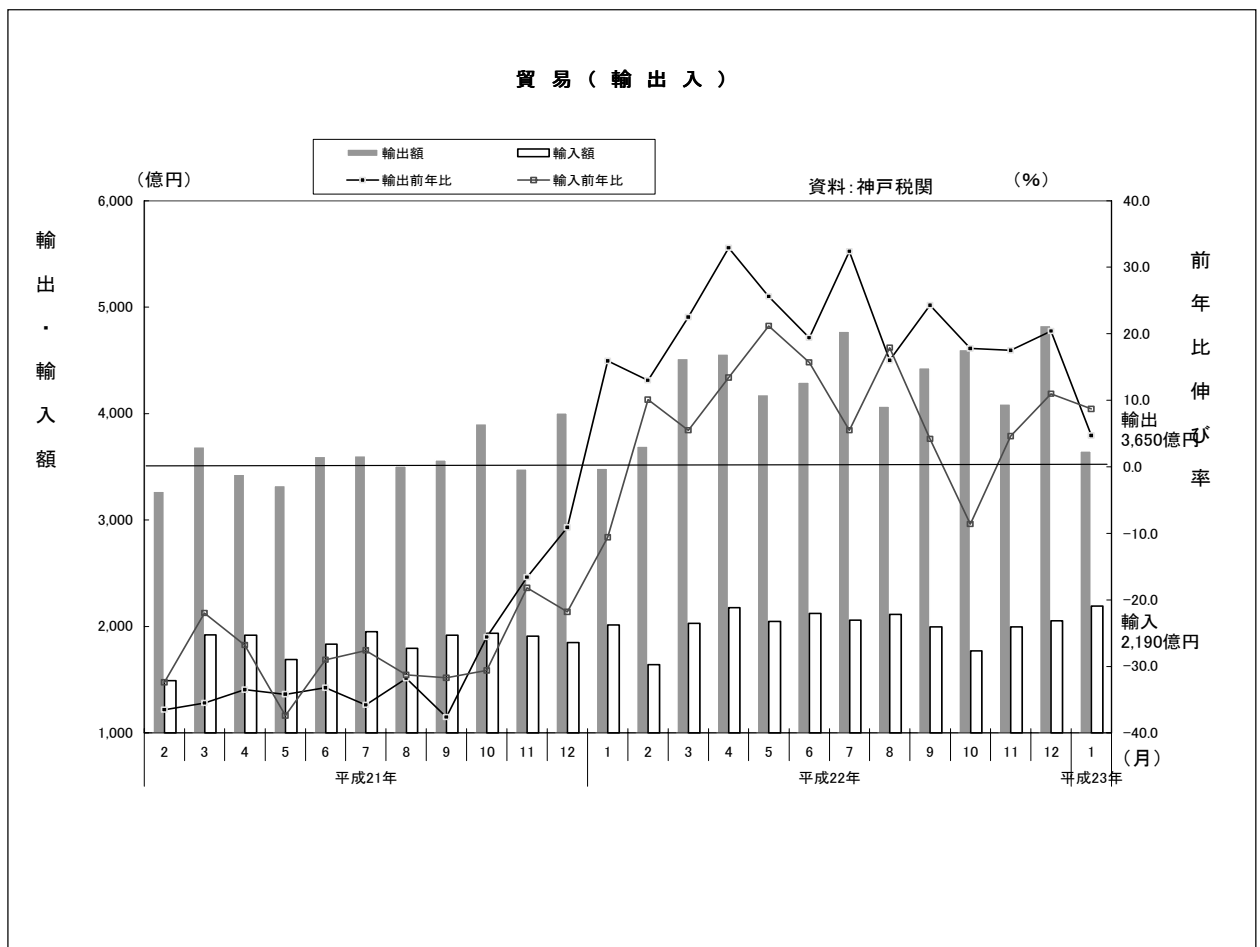
主要品目では、織物用系及び繊維製品(前年同月比14.3%減、2か月ぶりにマイナス)、原動機(同1.9%減、7か月ぶりにマイナス)、プラスチック(同12.6%減、3か月ぶりにマイナス)が減少したものの、建設用・鉱山用機械(同65.8%増、13か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、アジア(同0.1%減、14か月ぶりにマイナス)、中国(同8.0%減、14か月ぶりにマイナス)、米国(同5.0%増、13か月連続プラス)、EU(同19.1%増、7か月連続プラス)向けが各々増加した。

輸入は2,190億円(前年同月比8.7%増加)と3か月連続で前年を上回った。

主要品目では、衣類及び同附属品(前年同月比5.0%減、7か月連続マイナス)、たばこ(同28.2%減、4か月連続マイナス)が減少したものの、非鉄金属(同44.8%増、12か月連続プラス)、有機化合物(同50.7%増、12か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、アジア(同8.0%増、3か月連続プラス)、中国(同9.0%増、3か月連続プラス)、米国(同0.8%減、2か月ぶりにマイナス)、EU(同5.3%増、2か月連続プラス)向けが増加した。



【物 価】『消費者物価』

2月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が99.4(平成17年=100)となり、前月比は0.3%上昇し、前年同月比は0.9%上昇した。生鮮食品を除く総合指数は98.7となり、前月比は0.1%上昇し、前年同月比は0.3%上昇した。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.4となり、前月比は0.2%上昇し、前年同月比は0.8%上昇した。

前月からの動きを見ると、衣料などの値下がりにより「被服及び履物」が2.2%、家庭用耐久財などの値下がりにより「家具・家事用品」が0.6%下落した。しかしながら、野菜・海藻などの値上がりにより「食料」が0.6%、家賃などの値上がりにより「住居」が0.6%上昇した結果、総合指数では0.3%上昇した。

2月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱水道	家具家事用品	被服及履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	99.4	102.4	99.9	102.3	87.9	90.2	98.0	98.1	98.0	94.2	105.8	98.7	97.4
前月比	0.3	0.6	0.6	-0.2	-0.6	-2.2	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.2
前年同月比	0.9	0.7	0.9	0.7	-2.9	3.2	-0.1	-0.3	-3.9	0.7	6.0	0.3	0.8

(注)平成17年=100

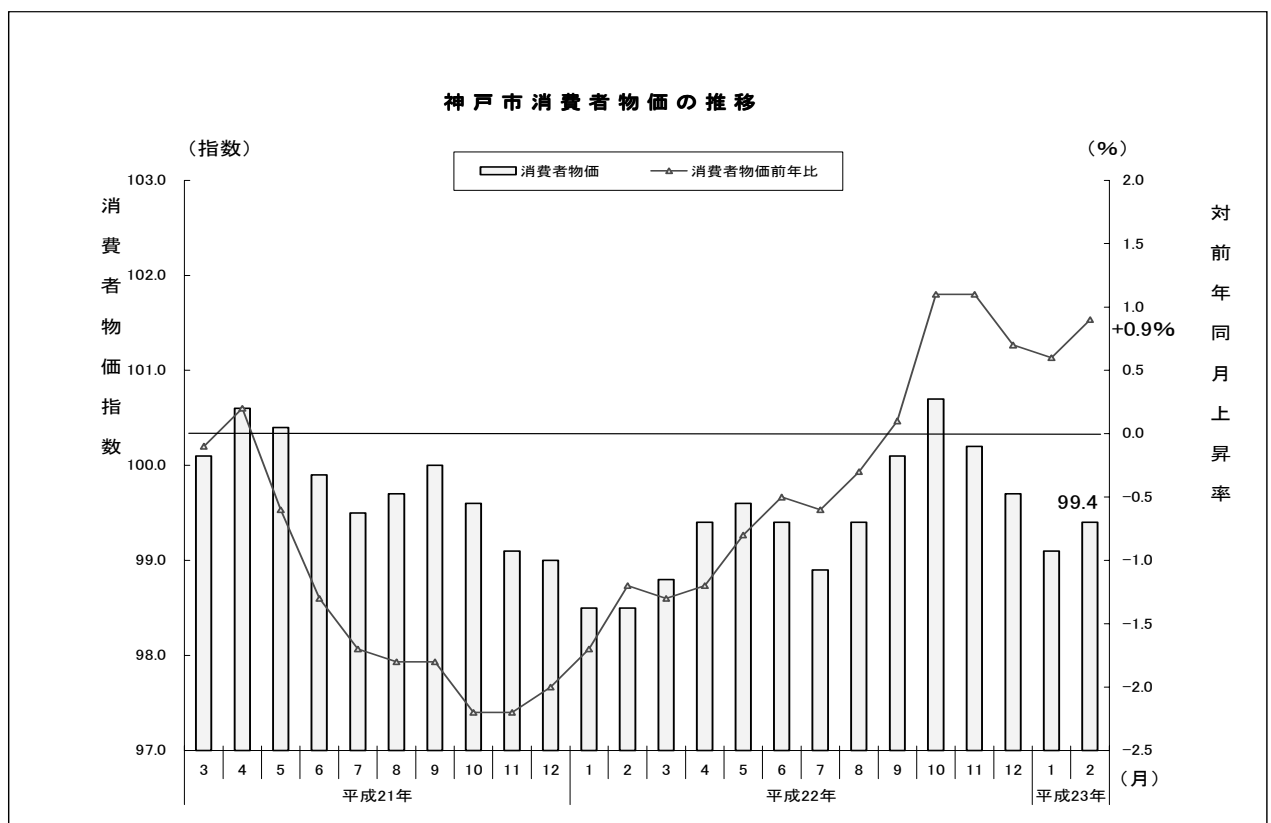
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

- 野菜・海藻 (+ 5.5%)・・・キャベツ、レタス、ネギ
- 家賃 (+ 0.8%)・・・民営家賃(木造中住宅)

対前月比値下がりした主な品目

- 衣料 (3.8%)・・・婦人スラックス(冬物)、スカート(冬物)
- 家庭用耐久財 (1.3%)・・・電気冷蔵庫、電気掃除機



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が3月10日に発表した、企業物価指数(速報)による2011年2月の実績は次のとおり。

2月の企業物価指数

(速報、2005年=100)

	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	104.1	0.2	1.7
輸 出 物 価	86.2	0.9	1.6
輸 入 物 価	112.7	1.6	7.6

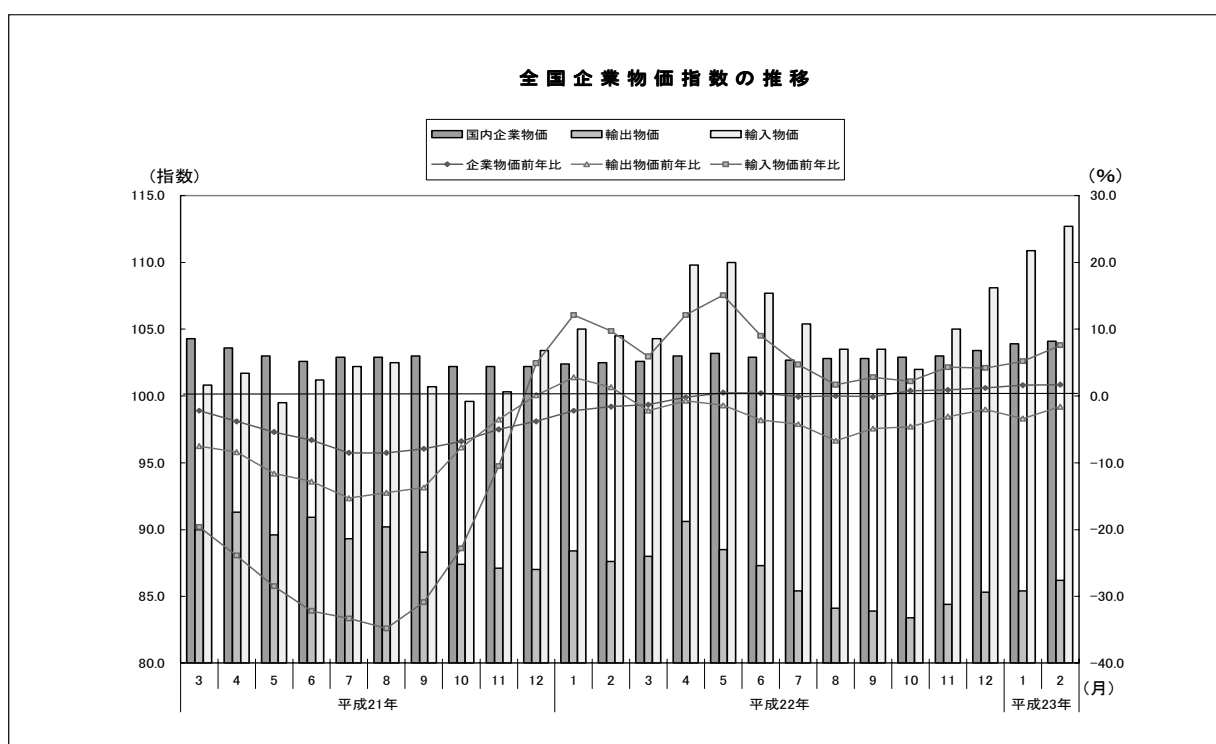
資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、スクラップ類(前月比+3.5% <鉄くずなど>)、農林水産物(同+2.8% <豚肉、鶏卵など>)、非鉄金属(同+1.7% <銅地金、銀地金など>)、石油・石炭製品(同+0.8% <A重油、灯油など>)、化学製品(同+0.5% <パラキシレン、ベンゼンなど>)等が上昇、情報通信機器(同-0.9% <携帯電話機など>)、電力・都市ガス・水道(同-0.5% <大口都市ガス、特別高圧電力など>)等が下落し、全体では前月比0.2%の上昇となった。

前年同月比では、資源価格の上昇から、金属製品や石油関連製品が大きく値上がりし、上昇幅は2年3か月ぶりの高い伸び率となった。

輸出物価は、化学製品(前月比+3.6% <パラキシレン、カプロラクタムなど>)、金属・同製品(同+1.5% <銅地金、熱延広幅帯鋼など>)、電気・電子機器(同+0.9% <集積回路など>)、輸送用機器(同+0.7% <普通乗用車、小型乗用車など>)、その他産品・製品(同+0.6% <C重油、軽油など>)等が上昇し、円ベースでは前月比0.9%の上昇(前年同月比-1.6%)となった。

輸入物価は、石油・石炭・天然ガス(前月比+3.2% <原油、液化石油ガスなど>)、木材・同製品(同+2.2% <合板など>)、金属・同製品(同+1.9% <ニッケル地金、銅鉱など>)、食料品・飼料(同+1.6% <とうもろこし、コーヒー豆など>)等が上昇し、円ベースでは前月比1.6%の上昇(前年同月比+7.6%)となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内1月の新規求人数(全数)は、25,967人(前年同月比14.9%増、前月比31.3%増)で、9か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は60,641人(前年同月比19.9%増、前月比4.0%増)で9か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では前年同月比16.9%増で11か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同10.5%増で9か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同32.6%増で3か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比21.9%増)、製造業(同25.6%増)、卸売業、小売業(同4.6%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同39.4%増)、宿泊業、飲食サービス業(同25.5%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同17.9%増)、教育、学習支援業(同46.0%増)、医療、福祉(同19.3%増)、サービス業(同12.8%増)は前年を上回ったが、情報通信業(同5.6%減)、運輸業、郵便業(同3.7%減)は前年を下回った。

(2) 求職状況

1月の新規求職申込件数(全数)は、25,871件(前年同月比9.4%減、前月比48.0%増)で、4か月連続で前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は97,097人(前年同月比9.4%減、前月比0.2%増)で8か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比10.5%減で10か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同4.2%減で2か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比46.9%減で3か月ぶりに前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比2.6%増で3か月連続して、無業者は同13.2%増で20か月連続して前年を上回ったが、事業主都合離職者は同26.2%減で13か月連続して、自己都合離職者は同11.8%減で8か月連続して、自営・他は同9.5%減で4か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、25,954人(前年同月比15.8%減)で、11か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

1月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.01倍で前月を上回り、有効求人倍率については0.57倍で前月より0.03ポイント改善した。

(4) 失業者の状況

1月の全国の完全失業率(季節調整値)は4.9%で前月と同水準となり、完全失業者数(原数値)は309万人(前年同月差14万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は4.9%(前年同月差1.1ポイント低下)で、完全失業者数(原数値)は50万人(前年同月差11万人減)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
23年1月	25,967	1,804	2,848	271	1,547	4,336	154	432	853	1,984	1,069	6,277	2,965
前年同月比	14.9	21.9	25.6	5.6	3.7	4.6	4.8	10.5	39.4	25.5	17.9	19.3	12.8

(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	10/1-3	10/4-6	10/7-9	10/10-12	10/11	10/12	11/1
有効求人倍率 (季調済、倍)	0.44	0.48	0.51	0.54	0.53	0.53	0.57
新規求人数 (原数値、前年比%)	2.2	5.4	11.2	14.5	26.4	11.2	14.9
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	5.6	13.2	14.7	12.5	11.1	11.9	7.4
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.5	1.1	1.2	0.6	0.5	0.6	1.2
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	0.7	0.7	0.0	1.7	1.1	2.3	0.9

資料：兵庫労働局、兵庫県県民政策部

【信用保証】

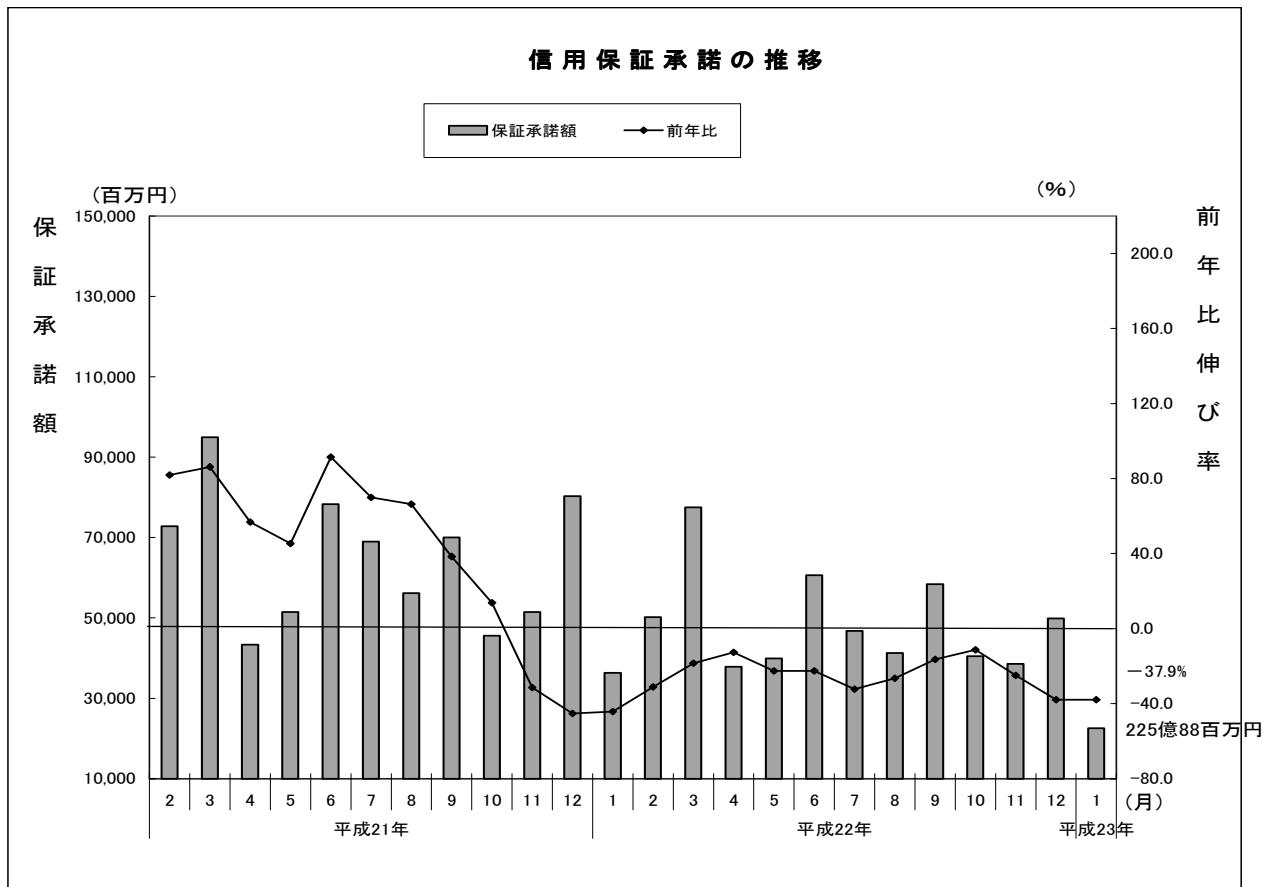
兵庫県信用保証協会による1月の保証承諾実績は、件数で1,596件(前年同月比26.7%減)、金額は225億88百万円(同37.9%減)となり、15か月連続で前年実績を下回った。

平成20年10月末導入の緊急保証制度の承諾が高水準で推移していた反動および景気低迷で借入を抑える動きも重なり、件数、金額とも連続減となった。

業種別(金額ベース)では、「飲食店」636百万円(前年同月比8.9%減)、「サービス業」2,923百万円(同25.2%減)、「小売業」2,980百万円(同34.3%減)、「卸売業」4,370百万円(同37.2%減)、「建設業」5,498百万円(同37.7%減)、「製造業」4,452百万円(同41.6%減)、「運送・倉庫業」831百万円(同52.7%減)、「不動産業」833百万円(同58.1%減)で前年同月を下回った。

一方、同月の代位弁済は、188件(前年同月比28.0%減)、27億16百万円(同18.0%減)となった。

1月末の保証債務残高は、118,163件(前年同月比2.7%減)、1兆4,552億83百万円(同1.2%減)となった。



【金融】

1月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り(単位:億円、前年同月比増減・%)。

	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都市銀行等	137,313	1.7	57,205	1.4
地方銀行	23,223	0.8	19,319	0.3
第二地方銀行	30,155	1.0	19,764	1.2
信用金庫	77,415	1.4	38,495	1.5
その他	16,376	3.7	16,757	0.7
計	284,482	1.6	151,540	0.9

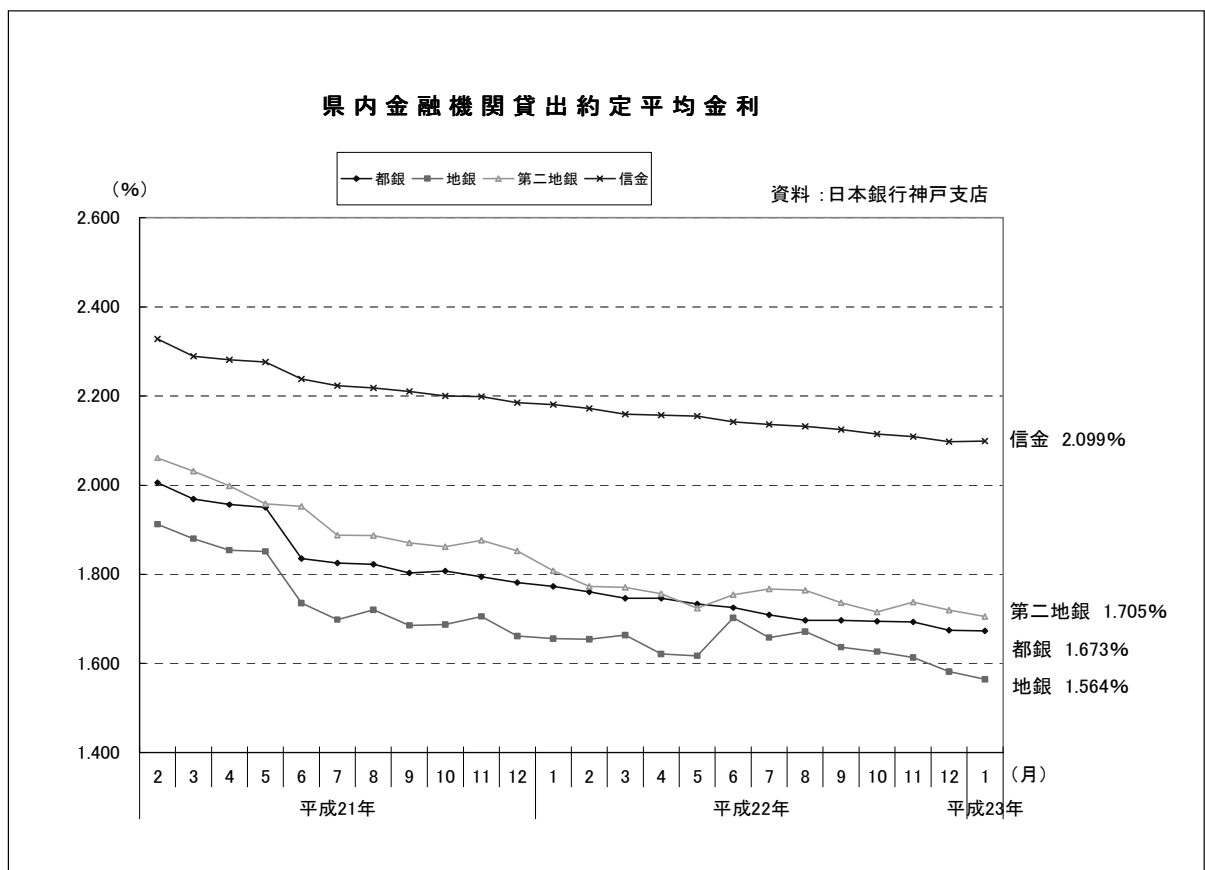
・都銀等 = 都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。

・その他 = 信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

1月の預金は、前年を上回って推移している。

1月の貸出は、前年を下回って推移している。

1月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(12月末水準 1.814%、前月比 0.005%ポイント)。



【倒 産】

県内2月の企業倒産(負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店)は55件で前年同月比27.9%増加、負債総額は199億93百万円で同322.1%の増加となった。倒産件数は、前月比15件増加、前年同月比でも12件の増加となり、前年の月間平均件数60.8件と比較すると5.8件の減少となった。負債額1億円未満の小口倒産は38件で全体の69.1%を占めている。

原因別(件数)では、販売不振が35件(全体の63.6%)と前月比7件の増加となり、当月もトップ。2番目は赤字累積6件と続いている。販売不振、赤字累積、売掛金回収難等「不況型」倒産は42件と前月比10件の増加となり、構成比は76.4%と依然高い割合を占めている。

業種別(件数)では、建設業が15件(全体の27.3%)と最も多く、2番目は食品業13件、次いで不動産・サービス他業が12件、運輸・通信他業5件と続いている。

兵庫県下の2月の企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は55件で、平成22年10月の74件を基点とした3か月連続の減少基調から反転した。

日本銀行神戸支店が3月3日に発表した「管内金融経済概況」によると、前回判断と同様に「持ち直しを続けているが、そのペースは一段と鈍化」と据え置いた。

「資本金別」では、「個人企業」が23件と前月比9件の増加でトップとなり、2位の「1千万円以上」の15件と入れ替わった。「産業別」では、「サービス・他業」が18件とトップ、次いで「建設業」が15件となった。上場大手を中心とした景気回復の基調は全体的に浸透しているとは決して言えず、地域・業種・事業規模などで温度差を感じる「まだら模様」が実情と言える。新興国における需要増および投機マネーの流入等を背景とした原材料の高騰、北アフリカ・中近東諸国の政情不安に伴う原油高など経済活動、個人消費に影響を与えるマイナス要因が散見される現況下において、資金需要が高まる3月が一つのキー・ポイントであることに変わりはない。世界市場を見据えた大手同士の経営統合・再編の波は今後県下の中小企業へ影響を及ぼしてくる事が考えられ、実際に、県下での大手工場の撤退発表・表明が相次いでいることにも要注意。さらに、食品・素材関連を中心として、4月以後に値上・価格改定ラッシュが発表されていることも鑑みると、新年度に入って以後も引き続き中小・零細企業を中心に注意が肝要と言える。

2月の原因別・業種別の倒産件数

(負債総額1,000万円以上)

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	3	2	1	2	1	金属・機械・電気	3	3	0	3	0
過小資本	3	3	0	3	0	化学・薬品	0	0	0	2	-2
連鎖倒産	3	2	1	1	2	ゴム・皮革・ケミカル	0	2	-2	2	-2
赤字累積	6	4	2	2	4	食品	13	8	5	9	4
販売不振	35	28	7	34	1	建設	15	12	3	11	4
売掛金回収難	1	0	1	0	1	不動産・サービス	12	13	-1	9	3
その他	4	1	3	1	3	運輸・通信他	12	2	10	7	5
合計	55	40	15	43	12	合計	55	40	15	43	12

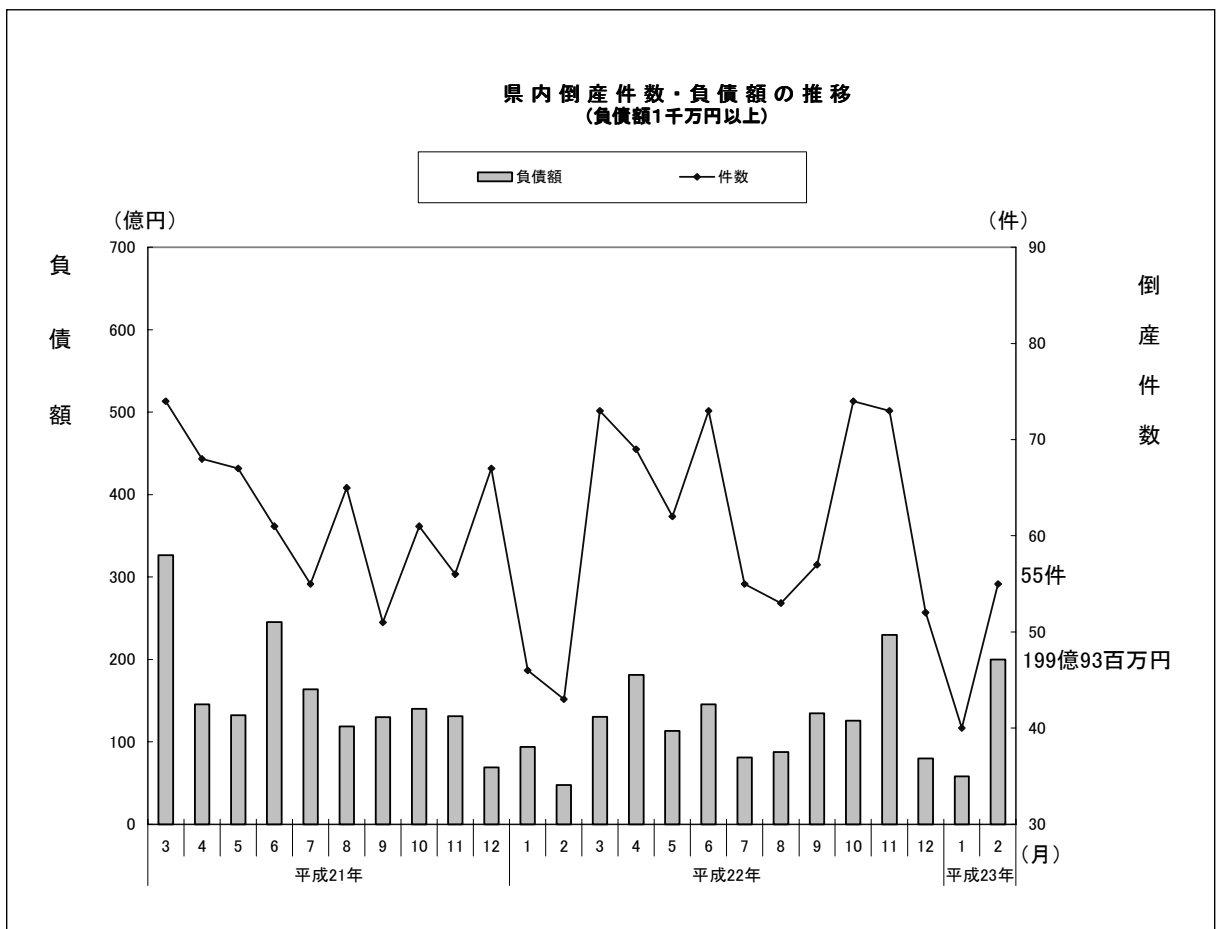
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳 (負債総額1,000万円以上)

(単位: 件数)

年 月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
18年 平均	50.4	16.0	16.2	5.8	8.3	1.7	1.3	1.1
19年 平均	59.3	21.3	13.6	8.3	11.3	1.8	1.3	1.7
20年 平均	62.3	20.6	19.0	7.9	10.6	1.8	1.3	1.1
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9.0	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 1月	40	6	15	7	10	2	0	0
23年 2月	55	16	14	14	6	2	2	1

資料: 東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数			
	兵庫県 (17年=100)		全国 (12年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国	
	指数	前月比	指数	前月比	金額	前年比	前年比	戸数	前年比	前年比	
		%		(億円)		%		(戸)		%	
22年 1月	95.6	1.7	92.1	2.7	217	30.8	-3.8	2,291	13.7	-8.1	
2月	92.8	-1.3	93.7	-0.6	215	26.7	-8.8	3,387	35.5	-9.3	
3月	90.9	-2.1	94.8	1.2	602	70.9	-16.0	4,120	36.5	-2.4	
4月	94.3	3.8	96.0	1.3	300	-12.5	-0.1	2,618	-12.5	0.6	
5月	96.8	2.4	96.1	0.1	209	59.9	-5.9	2,511	17.4	-4.6	
6月	98.2	1.5	95.0	-1.1	239	-20.7	-5.8	2,426	-6.0	0.6	
7月	94.9	-3.6	94.8	-0.2	350	27.1	-8.8	3,293	25.2	4.3	
8月	97.9	4.2	94.3	-0.5	208	2.0	-8.4	3,107	44.6	20.5	
9月	95.6	-2.3	92.8	-1.6	314	-1.4	-18.8	2,836	13.3	17.7	
10月	95.3	-0.4	90.9	-2.0	257	-20.3	-18.1	2,372	-17.9	6.4	
11月	93.0	-2.3	91.8	1.0	254	22.8	-6.8	2,522	-12.2	6.8	
12月	r 96.9	3.9	94.8	3.3	194	-10.8	-18.1	3,273	9.1	7.5	
23年 1月	p 97.1	0.2	96.0	1.3	166	-23.2	-9.9	2,232	-2.6	2.7	
2月					186	-13.4	4.2				
3月											
4月											
5月											
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫支店			兵庫県住宅宅地課		国土交通省	

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)				
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入		
	台数	前年比	前年比	金額	前年比	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
		%		(億円)		%		(億円)		%	
22年 1月	13,089	29.8	24.9	202	-5.1	-5.7	3,487	15.9	2,016	-10.6	
2月	16,509	25.7	21.9	144	-9.2	-5.3	3,696	13.0	1,642	10.1	
3月	23,000	29.3	25.2	185	-3.5	-3.6	4,520	22.5	2,029	5.5	
4月	11,698	27.7	26.4	173	-3.9	-3.7	4,561	32.9	2,176	13.4	
5月	11,392	20.1	23.0	174	4.2	-2.1	4,179	25.6	2,047	21.2	
6月	14,759	17.1	18.1	175	-9.4	-5.7	4,297	19.4	2,122	15.7	
7月	16,129	10.9	12.9	219	3.6	-1.4	4,774	32.4	2,060	5.5	
8月	14,456	45.9	40.1	161	-2.0	-3.0	4,072	16.0	2,115	17.9	
9月	16,338	-6.2	-3.2	159	-5.1	-5.0	4,431	24.3	1,998	4.2	
10月	9,670	-29.8	-25.9	176	-1.2	0.6	4,606	17.9	1,771	-8.5	
11月	10,036	-31.3	-29.8	193	-0.2	-0.4	4,092	17.5	1,997	4.6	
12月	9,426	-26.9	-25.5	267	-1.3	-1.6	r 4,827	20.4	r 2,052	11.0	
22年 1月	10,161	-22.4	-19.0	199	-1.2	-1.1	p 3,650	4.7	p 2,190	8.7	
2月	13,994	-15.2	-13.8	153	-0.5						
3月											
4月											
5月											
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局		神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (17年=100)			
	兵庫県	全国	全産業 (千人)	前年比 %	指数 (12年=100)	前年比 %	神戸市		全国	
							指数	前年比 %	指数	前年比 %
22年 1月	0.43	0.46	999	-0.4	96.4	-2.9	98.5	-1.7	99.4	-1.3
2月	0.45	0.47	997	-0.6	96.7	-1.0	98.5	-1.2	99.3	-1.1
3月	0.46	0.49	993	-0.3	97.3	-0.7	98.8	-1.3	99.6	-1.1
4月	0.46	0.48	1,000	-0.9	98.1	-0.2	99.4	-1.2	99.6	-1.2
5月	0.48	0.50	1,003	-1.1	97.2	0.4	99.6	-0.8	99.7	-0.9
6月	0.50	0.52	1,002	-1.0	98.0	0.6	99.4	-0.5	99.7	-0.7
7月	0.50	0.53	1,004	-0.4	97.9	0.4	98.9	-0.6	99.2	-0.9
8月	0.52	0.54	1,002	-0.5	97.7	0.6	99.4	-0.3	99.5	-0.9
9月	0.53	0.55	1,003	-0.4	98.3	0.5	100.1	0.1	99.8	-0.6
10月	0.53	0.56	1,005	0.2	98.1	1.2	100.7	1.1	100.2	0.2
11月	0.53	0.57	1,007	0.2	98.3	0.6	100.2	1.1	99.9	0.1
12月	0.53	0.57	1,004	-0.1	98.0	0.7	99.7	0.7	99.6	0.0
23年 1月	0.57	0.61	1,001	0.2	96.5	0.1	r 99.1	0.6	99.4	0.0
2月							p 99.4	0.9		
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課				兵庫県統計課		総務省	

項目 年月	国内企業物価指数 (17年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額		全国銀行	件数	金額	地域別倒産件数		
	指数	前年比 %	(各期末)	前年比 %				神戸	阪神	播磨他
22年 1月	102.4	-2.2	152,961	0.1	1.649	46	94	11	17	18
2月	102.5	-1.6	152,784	0.1	1.641	43	47	17	12	14
3月	102.6	-1.3	153,787	-1.0	1.623	73	131	24	25	24
4月	103.0	-0.2	151,763	-1.3	1.618	69	181	21	28	20
5月	103.2	0.5	152,195	-1.5	1.614	62	113	22	18	22
6月	102.8	0.4	151,049	-1.3	1.599	73	146	26	25	22
7月	102.8	-0.1	151,709	-1.2	1.597	55	81	12	21	22
8月	102.8	0.0	150,656	-1.2	1.588	53	87	20	14	19
9月	102.9	-0.1	151,553	-1.4	1.565	57	135	22	17	18
10月	102.9	0.8	151,406	-1.1	1.569	74	125	28	28	18
11月	103.0	0.9	150,620	-1.0	1.566	73	230	29	22	22
12月	103.4	1.2	152,555	-0.8	1.551	52	80	18	20	14
23年 1月	r 103.9	1.6	151,540	-0.9	1.548	40	58	6	15	19
2月	p 104.1	1.7				55	200	16	14	25
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値